

平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	12,435	6.8	694	21.4	679	16.5	417	1.6
29年12月期	11,642	15.2	571	22.7	583	24.9	423	864.5

(注) 包括利益 30年12月期 416百万円 (1.8%) 29年12月期 423百万円 (864.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	109.95		9.3	7.3	5.6
29年12月期	111.71		10.1	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	9,351	4,648	49.7	1,225.15
29年12月期	9,169	4,345	47.4	1,145.40

(参考) 自己資本 30年12月期 4,648百万円 29年12月期 4,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	615	495	275	2,025
29年12月期	628	392	66	2,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		30.00	30.00	113	26.9	2.7
30年12月期		0.00		30.00	30.00	113	27.3	2.5
31年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		27.1	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	8.4	150	629.5	130	687.5	60		円 銭
通期	13,500	8.6	800	15.2	760	11.9	420	0.7	110.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	4,091,100 株	29年12月期	4,091,100 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年12月期	296,913 株	29年12月期	296,912 株
---------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数

30年12月期	3,794,188 株	29年12月期	3,794,251 株
---------	-------------	---------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害による影響はあったものの、輸出や企業収益が堅調に推移するとともに、設備投資の増加もあり、緩やかな回復基調が継続しました。但し、外食産業や小売業などにおいては人手不足が顕在化し、また人件費の高騰によって収益環境が悪化しており、今後の成長戦略の足かせになるとの懸念があります。一方、海外経済は米国を中心として全体的に成長基調にはあるものの、保護主義的な政策による貿易摩擦の激化やブレグジット（英国のEU離脱）問題、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、中東などにおける地政学リスクの高まりなどに、経済の先行きは一層不透明になりつつあります。

当社グループが属する家具インテリア業界は、個人住宅部門においては新設住宅着工戸数が伸び悩み、大型の家具需要が停滞しているなど業界全体としては苦戦が続いております。一方、法人部門においては、オフィス、ホテルや商業ビルの着工、竣工が特に都市部において活発化し、各企業が本社の移転やオフィスの集約などをおこなっており、また社内におけるコミュニケーションを活発化させるためのスペースにキッチンを導入するなど、新しい動きを含めて法人向けの家具マーケットは順調に拡大してきております。

このような経営環境の中、当社グループは個人及び法人のお客様が抱える課題解決のために的確な提案をすることで、洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを実現することを当社グループの事業目的と考えております。そのためには、商品のデザインや機能という商品単体の価値だけではなく、それらを独自の視点でコーディネートし、あるいは今までにない使い方を提案することで、創造的なオフィス空間や快適な住空間、あるいは心躍るエンターテインメント空間を提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、2018年10月にカッシーナ・イクスシー大阪店及びカッシーナ・イクスシー名古屋店を改装し、子会社である㈱エスエムダブリュ・ジャパンが取り扱うドイツジーマティック社製のシステムキッチンとイタリアカッシーナ社製家具を組み合わせた売場を展開し、キッチンから、ダイニングルーム、リビングルーム更にベッドルームまでをトータルコーディネートした展示を行い、ご来店いただいたお客様に全く新しい世界観をお楽しみいただけるようになりました。また、両店ともに売り場面積を拡張し、キッチンや家具だけではなく、照明、ラグ、テキスタイル、雑貨やアートなども更に充実した展示を行うことで、お客様が満足のいくまでじっくりご検討いただけるようラインナップを充実させております。一方、設計事務所、デザイン事務所に対するプロジェクト営業を担うコントラクト営業部門では、空港ロビーやオフィスなどに対する大型の受注に成功し、前期に比べて大きく売上を伸ばすことができました。英国発のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開する㈱コンランショップ・ジャパンは、当社グループ入りしてから丸4年が経過致しました。毎年売上を伸ばし、また粗利率も改善しておりますが、注力しているオリジナルの家具販売が計画通りには進捗していないことが響き、収益的には赤字を脱却することはできませんでした。今後は、メーカーとのコラボレーションの強化なども視野に入れ、早急に黒字化させるため、あらゆる方策を検討してまいります。ジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける㈱エスエムダブリュ・ジャパンは、南青山に移転したショールームを最大限に活用して、個人住宅向けの受注を獲得していくという計画が十分な成果を上げるまでに時間がかかってしまった関係で赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高12,435百万円（前期比6.8%増）、営業利益694百万円（前期比21.4%増）、経常利益679百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（前期比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、6,867百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が91百万円、原材料及び貯蔵品が73百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が156百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し2,483百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が218百万円増加した一方で、無形固定資産が31百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、9,351百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、3,183百万円となりました。主な変動要因は、前受金が

81百万円、賞与引当金が48百万円、未払金が22百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が148百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、1,519百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が162百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、4,703百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、4,648百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を417百万円計上した一方、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、2,025百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは615百万円の増加(前連結会計年度は628百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費195百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは495百万円の減少(前連結会計年度は392百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得375百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは275百万円の減少(前連結会計年度は66百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により600百万円増加した一方、長期借入金の返済により760百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	48.2	47.4	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	38.3	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	45.2	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は2019年10月の消費税率引き上げ前後で、個人消費や住宅取得を中心に駆け込み需要と反動減の発生が予想されますが、米国を中心とした世界経済の伸長や国内の雇用情勢、所得環境の改善を背景として、輸出や個人消費、設備投資などが堅調に推移し、2019年も引き続き緩やかな回復基調が継続するものと考えております。但し、海外情勢は予断を許さない不確実性が根強く、何らかのショックが発生した際にはわが国経済も下振れるリスクを抱えております。具体的には、米国の通商政策に端を発する保護主義化の進行や中国を始めとする新興国経済の下振れなどに起因する金融市場の安定化などが懸念されます。これらの動向次第では、輸出や企業収益、企業や個人のマインドへの悪影響を

通じて、わが国経済に強い下押し圧力がかかる恐れがあります。

このような経営環境の中、当社グループは各社における商品のラインナップ、展示方法、お客様へのサービスのあり方をお客様の嗜好の変化や時代に合ったものにタイムリーに変化させていくとともに、グループ3社のシナジー効果を創出することで、当社グループ独自の価値を生み出し続けてまいります。そして、お客様や社会から今後必要とされる存在であり続けたいと考えております。各社ごとの具体的な活動を次の通りご説明いたします。

①カッシーナ・イクスシー

青山本店、大阪店、名古屋店、福岡店の4直営店でキッチンと家具と一緒に展示した空間を、お客様に体験いただける体制が2018年末までに整ったため、2019年以降にはこれら直営店という武器を最大限に活かしつつ、個人及び法人に対しても営業販売活動をおこなってまいります。また、住空間やオフィス空間と一緒に作りあげるマンションデベロッパー、ハウジングメーカー、建設会社、設計事務所、デザイン事務所、百貨店などビジネスパートナーとの協業のあり方をさらに進化させて、お客様の満足度を高めてまいります。

②コンランショップ・ジャパン

世界のライフスタイルの進化に寄与してきた英国発「ザ・コンランショップ」が日本に上陸してから、今年が25周年になります。その斬新な独自性と他店やネット販売では得られない価値を提供するため、展開する商品の選定や、展示方法などを変化させ、お客様に驚きと楽しさを感じていただける店づくりを心掛けてまいります。その際に、社内だけで完結するのではなく、取引先メーカーなどの力も借りて、コラボレーションすることで今までにないアイデアを創造してまいります。また、法人向けマーケットが拡大しているため、法人営業部門も人員増により強化させ、オフィス、ホテル、モデルルームに加えて、急速に増加しつつあるシェアオフィスなどへの家具、備品を提案してまいります。オリジナル家具の販売強化に引き続き注力し、収益構造の黒字転換を図ってまいります。

③エスエムダブリュ・ジャパン

カッシーナ・イクスシー直営店4店の店舗内あるいは近接する場でキッチンを提案できる環境が整ったため、この環境を最大限に活用することで、キッチン選びからダイニングルーム、リビングルームも含むトータルのインテリア提案をおこなってまいります。また、営業客先であるデベロッパーや設計事務所、デザイン事務所、建設会社や百貨店に対する営業をカッシーナ・イクスシーと共同で行うことで、訴求力を高めるとともに営業活動の効率化を図ってまいります。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高13,500百万円（当連結会計年度比8.6%増）、営業利益800百万円（同15.2%増）、経常利益760百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,226	2,025,121
受取手形及び売掛金	1,188,175	1,207,603
有価証券	—	98,810
商品及び製品	2,366,919	2,458,328
仕掛品	197,901	99,785
原材料及び貯蔵品	259,769	333,013
繰延税金資産	103,668	122,071
その他	555,249	523,203
貸倒引当金	—	△100
流動資産合計	6,852,908	6,867,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,503,570	1,703,103
減価償却累計額	△498,543	△531,349
建物及び構築物 (純額)	1,005,027	1,171,754
機械装置及び運搬具	88,418	100,538
減価償却累計額	△58,024	△63,705
機械装置及び運搬具 (純額)	30,394	36,833
工具、器具及び備品	411,854	499,828
減価償却累計額	△264,649	△306,114
工具、器具及び備品 (純額)	147,204	193,714
土地	294,286	294,286
リース資産	9,693	9,693
減価償却累計額	△2,647	△4,412
リース資産 (純額)	7,046	5,281
建設仮勘定	—	178
有形固定資産合計	1,483,958	1,702,049
無形固定資産	65,631	34,511
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期貸付金	272	330
差入保証金	626,432	628,691
繰延税金資産	4,706	2,743
その他	138,276	118,406
貸倒引当金	△3,158	△3,375
投資その他の資産合計	767,029	747,295
固定資産合計	2,316,620	2,483,856
資産合計	9,169,529	9,351,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,202	823,730
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	686,610	689,338
リース債務	1,906	1,906
未払金	423,465	446,300
前受金	395,253	476,357
未払法人税等	198,125	155,539
賞与引当金	193,504	242,302
ポイント引当金	18,513	21,365
資産除去債務	1,550	—
その他	93,903	176,943
流動負債合計	3,135,034	3,183,782
固定負債		
長期借入金	1,360,105	1,197,377
リース債務	5,704	3,878
退職給付に係る負債	27,812	28,324
資産除去債務	59,598	60,610
繰延税金負債	162,327	161,181
その他	73,073	68,101
固定負債合計	1,688,620	1,519,473
負債合計	4,823,654	4,703,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,614,295	3,917,638
自己株式	△109,645	△109,646
株主資本合計	4,345,874	4,649,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△778
その他の包括利益累計額合計	—	△778
純資産合計	4,345,874	4,648,438
負債純資産合計	9,169,529	9,351,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,642,852	12,435,676
売上原価	6,333,938	6,714,706
売上総利益	5,308,914	5,720,969
販売費及び一般管理費	4,737,055	5,026,615
営業利益	571,859	694,354
営業外収益		
受取利息	77	119
受取配当金	13	—
為替差益	18,448	—
買掛金償却益	—	1,508
その他	7,079	1,435
営業外収益合計	25,618	3,064
営業外費用		
支払利息	13,724	11,649
有価証券売却損	54	—
為替差損	—	5,846
その他	449	520
営業外費用合計	14,228	18,016
経常利益	583,249	679,402
特別利益		
固定資産売却益	—	32
負ののれん発生益	52,905	—
投資有価証券売却益	44,520	—
特別利益合計	97,425	32
特別損失		
固定資産除却損	1,749	3,986
その他	381	—
特別損失合計	2,130	3,986
税金等調整前当期純利益	678,545	675,448
法人税、住民税及び事業税	264,426	275,454
法人税等調整額	△9,739	△17,174
法人税等合計	254,687	258,280
当期純利益	423,858	417,168
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	423,858	417,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	423,858	417,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△778
その他の包括利益合計	—	△778
包括利益	423,858	416,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,858	416,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,304,265	△109,583	4,035,905	—	—	4,035,905
当期変動額								
剰余金の配当			△113,827		△113,827			△113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			423,858		423,858			423,858
自己株式の取得				△62	△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	310,030	△62	309,968	—	—	309,968
当期末残高	100,000	741,224	3,614,295	△109,645	4,345,874	—	—	4,345,874

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,614,295	△109,645	4,345,874	—	—	4,345,874
当期変動額								
剰余金の配当			△113,825		△113,825			△113,825
親会社株主に帰属する当期純利益			417,168		417,168			417,168
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△778	△778	△778
当期変動額合計	—	—	303,343	△0	303,342	△778	△778	302,564
当期末残高	100,000	741,224	3,917,638	△109,646	4,649,216	△778	△778	4,648,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	678,545	675,448
減価償却費	173,381	195,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,246	48,797
受取利息及び受取配当金	△90	△119
支払利息	13,724	11,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,207	105,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,080	△63,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,049	△132,621
その他	△220,431	116,346
小計	842,137	955,991
利息の受取額	90	119
利息の支払額	△13,914	△11,839
法人税等の支払額	△200,021	△329,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,291	615,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△375,815	△375,815
無形固定資産の取得による支出	△3,040	△4,360
差入保証金の回収による収入	34,211	-
その他	△47,877	△15,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,521	△495,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△691,935	△760,000
社債の償還による支出	△60,000	-
配当金の支払額	△112,255	△113,799
その他	△2,048	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,239	△275,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,179	△156,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,046	2,181,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,181,226	2,025,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,145.40 円	1,225.15 円
1株当たり当期純利益金額	111.71 円	109.95 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,858	417,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,858	417,168
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,251	3,794,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(平成31年3月28日付)

・新任予定取締役

執行役員 辻 厚

(ご参考)

代表取締役及び取締役の選任につきましては、平成31年3月28日開催予定の当社第40期定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制(平成31年3月28日予定)

※氏名横の○印は、新任

(取締役)

代表取締役会長 高橋 洋二

代表取締役社長 森 康洋

取締役 小林 要介

取締役 新美 弘美

○取締役 辻 厚

取締役 アドリアーノ・ヴィラ

(監査役)

監査役 稲田 英一郎

監査役 澤栗 巖

監査役 山内 森夫

監査役 芦田 幸一